

2026 年 9 月 16 日 全 9 頁

Indicators Update

2026 年 7 月機械受注

製造業・非製造業（船電除く）のいずれも減少し、軟調な結果に

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 2026 年 7 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.7%と 2 カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.2%）を下回った。製造業は 2 カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は前月比▲1.0%と 2 カ月ぶりに減少した。非鉄金属が前月に大型案件があった反動で減少し、全体を下押しした。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲2.6%と 2 カ月ぶりに減少した。通信業や情報サービス業、金融業・保険業などの業種からの受注が減少した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。ただし、中東情勢の悪化に伴い、受注が下振れするリスクには注意が必要だ。事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に対する懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2025年		2026年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	▲9.2	16.1	▲5.5	13.6	▲9.4	8.7	▲12.4	9.7	▲3.7
コンセンサス									▲1.2
DIR予想									1.0
製造業	▲7.5	20.6	▲12.5	30.7	▲14.2	5.1	▲14.9	19.9	▲1.0
非製造業（船電を除く）	▲9.2	6.5	6.8	0.9	▲6.0	6.7	▲9.3	4.5	▲2.6
外需	4.7	35.5	0.2	▲5.1	31.0	▲8.6	▲4.4	19.9	▲8.2

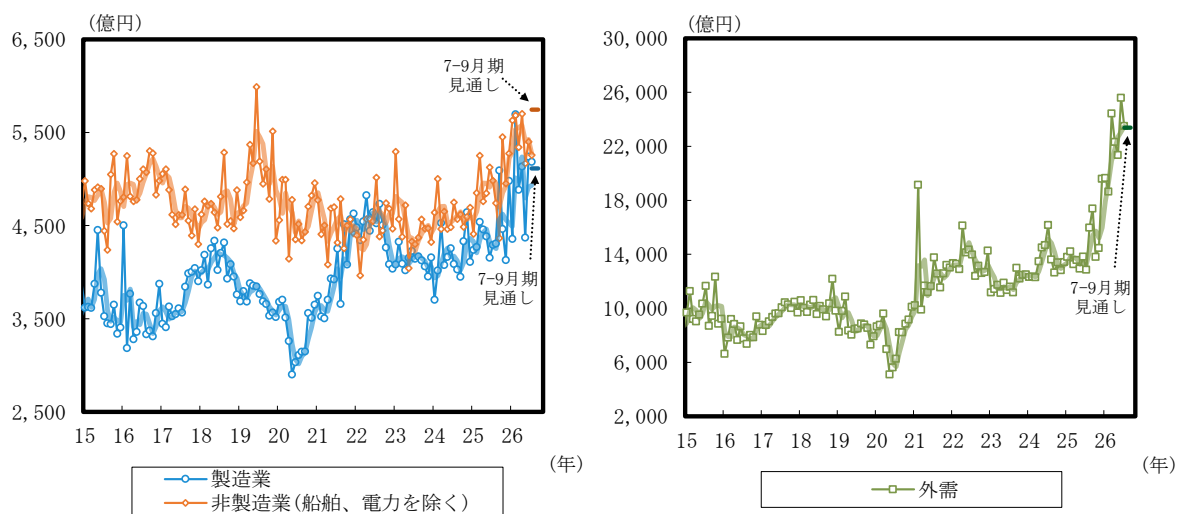
（注）コンセンサスは Bloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 船電除く民需は 2 カ月ぶりに減少

2026 年 7 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲3.7%と 2 カ月ぶりに減少し、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.2%）を下回った。製造業は 2 カ月ぶりに減少し、非製造業（船電除く）も 2 カ月ぶりに減少した（図表 2）。民需（船電除く）を 3 カ月移動平均で見ると同▲2.6%となったが、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

図表 2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は 3 カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

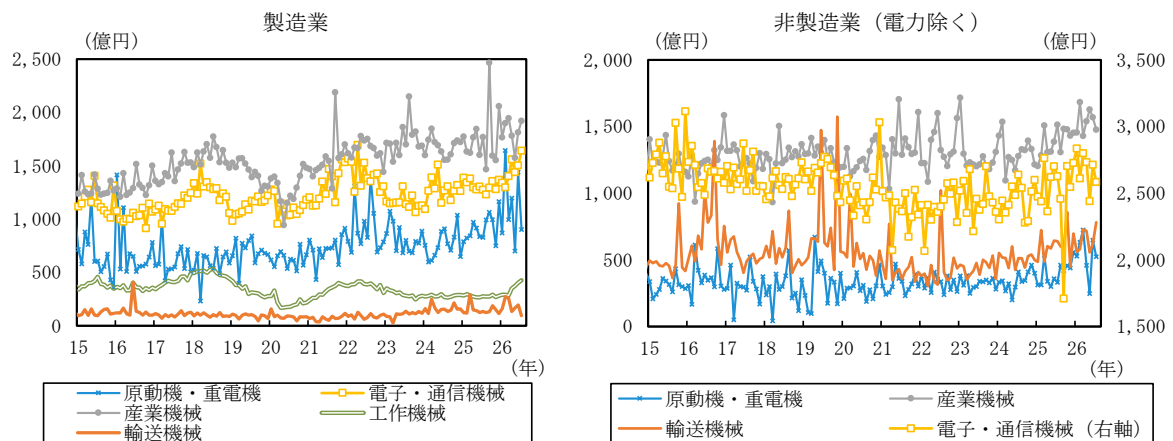
【製造業】前月に大型案件があった非鉄金属が全体を下押し

2026年7月の製造業からの受注額は前月比▲1.0%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、原動機・重電機、輸送機械が減少した一方、電子・通信機械、産業機械、工作機械は増加した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では、17業種中8業種が減少した。非鉄金属（同▲82.2%）が前月に大型案件があった反動で減少し、全体を下押しした。その他輸送用機械（同▲41.4%）や化学工業（同▲12.0%）などからの受注も減少した。他方、電気機械（同+46.1%）や造船業（同+88.9%）などからの受注は増加した。

【非製造業】通信業や情報サービス業などを中心に減少

2026年7月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲2.6%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、電子・通信機械、原動機・重電機、産業機械、工作機械が減少した一方、輸送機械は増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中6業種が減少した。通信業（同▲23.2%）や情報サービス業（同▲16.9%）、金融業・保険業（同▲6.8%）などの業種からの受注が減少した。他方、その他非製造業（同+20.1%）や農林漁業（同+11.0%）などからの受注は増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）季節調整は大和総研。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、26年7月は前月比▲7.8%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

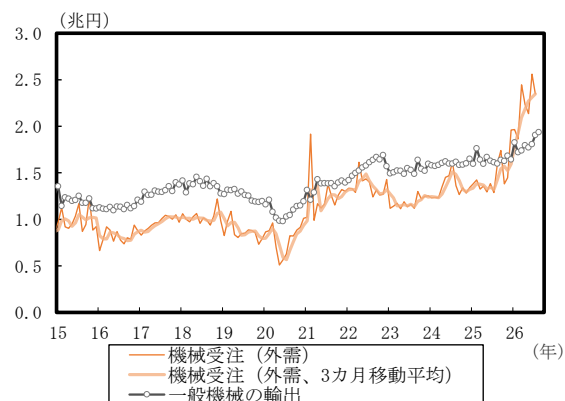
【外需】前月に急増した反動などで2カ月ぶりに減少

2026年7月の外需は前月比▲8.2%と2カ月ぶりに減少した（図表4）。前月に急増した反動が表れたとみられる。機種別では、産業機械、電子・通信機械が減少した一方、原動機・重電機、輸送機械、工作機械は増加した（図表5、大和総研による季節調整値）。原動機・重電機と輸送機械ではそれぞれ3件の大型案件があった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、7月の外需は前月比+1.4%と2カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、大和総研による季節調整値、図表6）。欧州（EU+英国、同+21.9%）からの受注は2カ月連続で増加した。ドイツの設備投資意欲の回復が背景にあるとみられる¹。米国（同+5.6%）からの受注も2カ月連続で増加した。中国（同▲4.6%）からの受注は5カ月ぶりに減少したが、依然高水準だ（図表7）。

工作機械受注は8月分がすでに公表されており、内需は前月比+6.6%と3カ月連続で増加し、外需も同+8.4%と3カ月連続で増加した。いずれも増加基調を維持している。

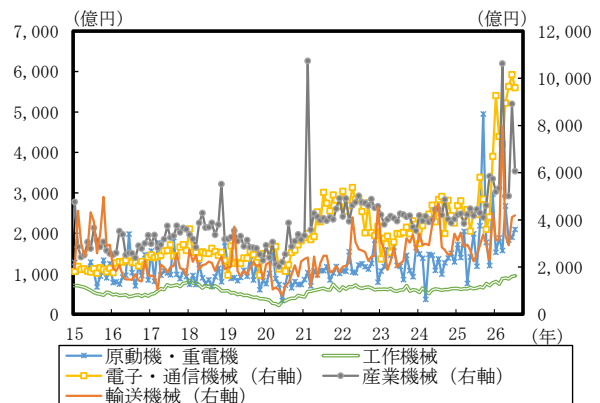
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整は大和総研。

（出所）内閣府より大和総研作成

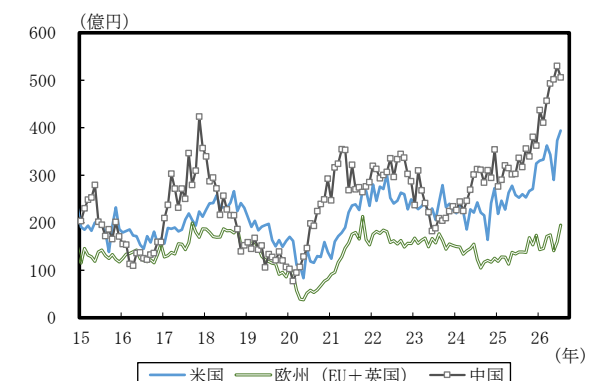
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は26年8月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は26年7月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

¹ 「7月の工作機械受注5割増、半導体とデータセンター向け好調続く」（日本経済新聞、2026年8月27日）

【先行き】民需（船電除く）の緩やかな増加基調を見込むも中東情勢が下振れリスク

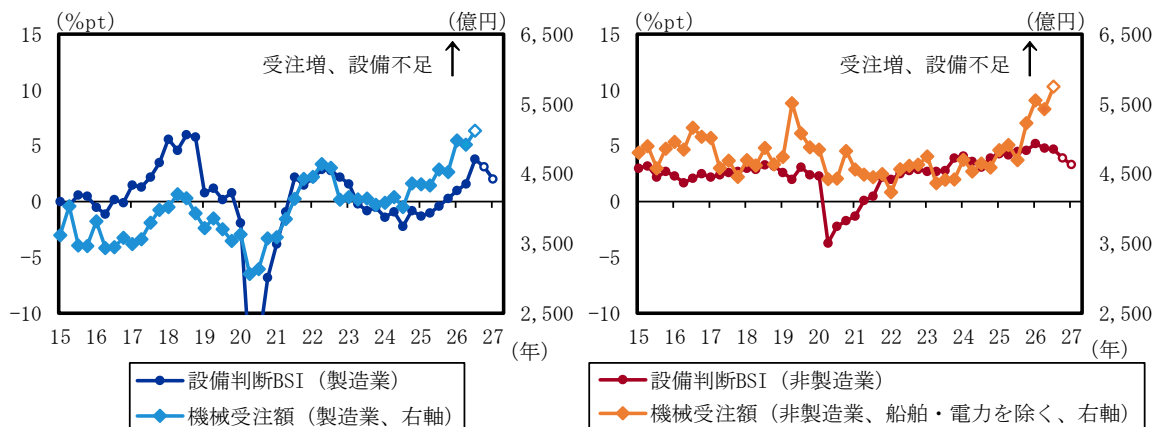
先行きの民需（船電除く）は、緩やかな増加基調を辿るとみている。企業の設備投資意欲は強く、人手不足対応のための省力化投資や、AI 関連投資などが引き続き期待されよう。

内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（2026 年 7-9 月期調査、調査時点は 8 月 15 日）によると、大企業製造業では当期（9 月末）の設備判断 BSI（「不足」－「過大」）が上昇し、4 四半期連続の「不足」超となった（図表 8 左）。大企業非製造業では設備判断 BSI は横ばい圏で推移しており、引き続き「不足」超となっている（図表 8 右）。

日本政策投資銀行（DBJ）の「全国設備投資計画調査（2026 年 6 月）」では、2026 年度の大企業（資本金 10 億円以上）・全産業（電力除く）の国内設備投資計画が前年度比＋15.4%の見通しとなり²、前年同時期の調査結果（2025 年度の国内設備投資計画、同＋15.0%）を小幅に上回った³。設備投資計画では実際の投資額よりも高めの数字が示される傾向があるものの、2025 年度の投資額の実績が同＋6.9%だったことを踏まえると、今年度も引き続き高い伸びとなることが期待される。今年度計画の内訳を見ると、製造業（同＋13.2%）では、AI・データセンター関連投資を中心に増加する見込みだ。非製造業（電力除く、同＋16.8%）では、駅前再開発や鉄道の新線建設、インバウンド関連投資などが全体をけん引するとみられている。

ただし、中東情勢の悪化に伴い、受注が下振れするリスクには注意が必要だ。ホルムズ海峡の通航が困難な状況が続く中、紅海側を通る代替ルートでパイプラインが攻撃を受けるなど⁴、エネルギー供給を巡る先行き不透明感は強い。事業環境の不確実性の高まりや原材料の価格高騰・供給不足に対する懸念から、企業の設備投資への姿勢が慎重化する恐れがある。

図表 8：機械受注額と設備投資 BSI（大企業）



(注 1) BSI は「不足」－「過大」社数構成比。直近 2 期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

(注 2) 機械受注額は 3 カ月平均。直近は 26 年 6 月末時点の 26 年 7-9 月期の見通し。

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

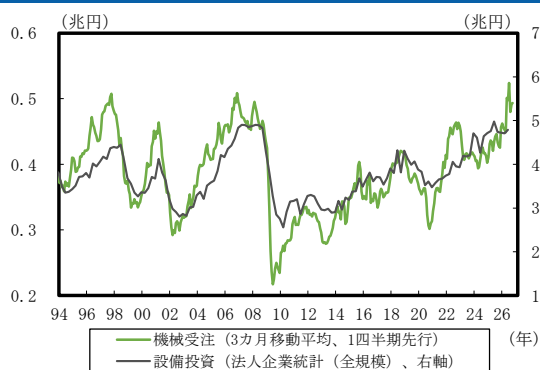
² 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査 \(2026 年 6 月\)](#)」 (2026 年 8 月 4 日)

³ 日本政策投資銀行「[全国設備投資計画調査 \(2025 年 6 月\)](#)」 (2025 年 8 月 4 日)

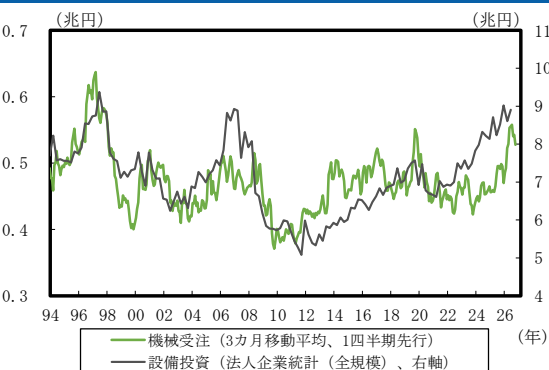
⁴ 「[迫る『第 2 のホルムズ海峡危機』 サウジの原油パイプライン稼働停止](#)」 (日本経済新聞 電子版、2026 年 9 月 12 日)

概 況

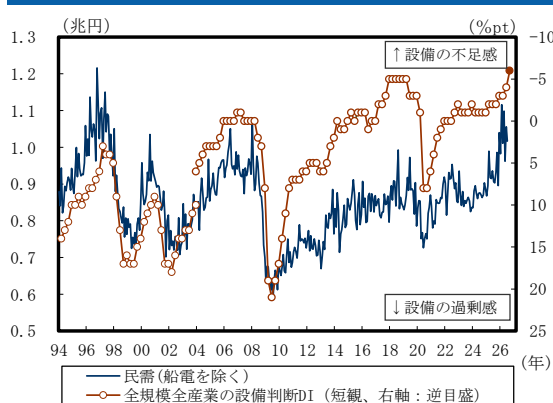
機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



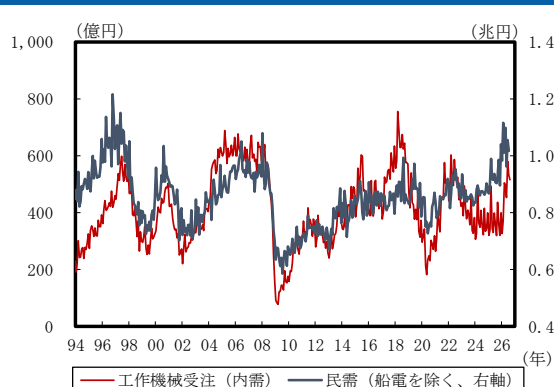
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

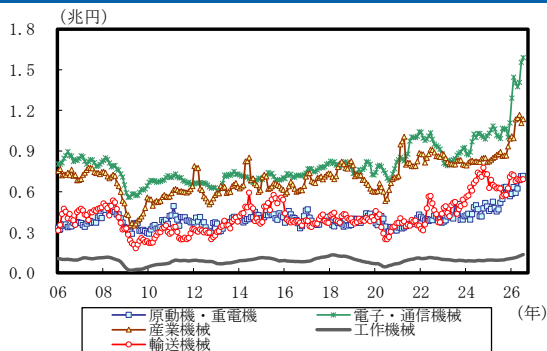


機械受注（季節調整値）と工作機械受注

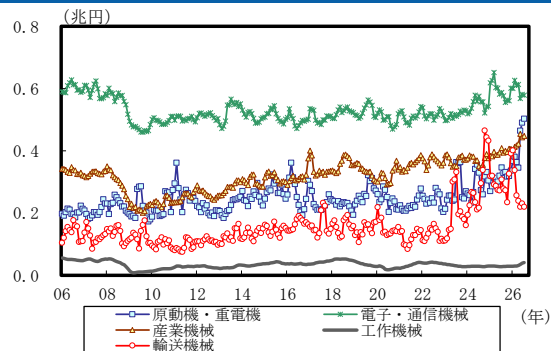


機種別の動向

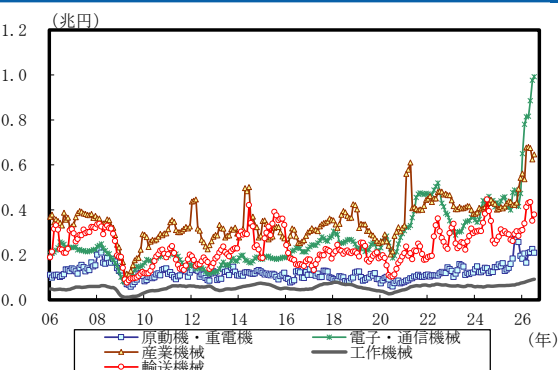
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



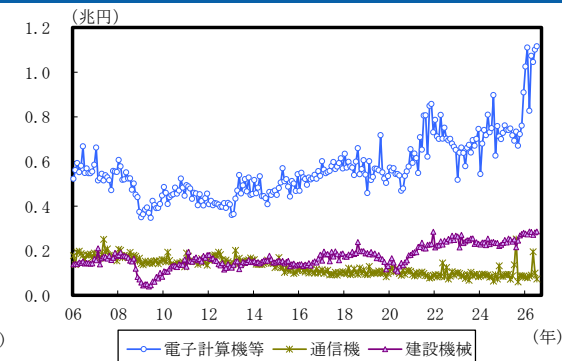
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

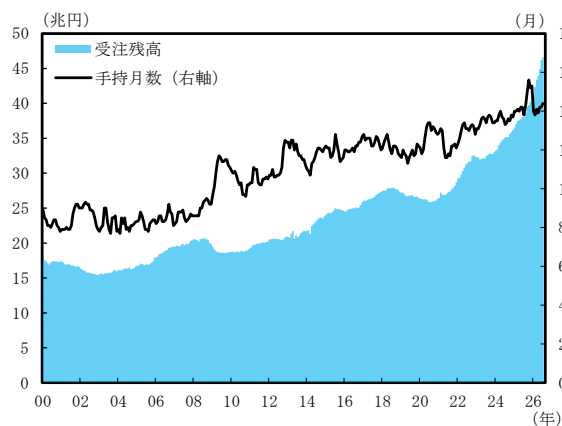


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

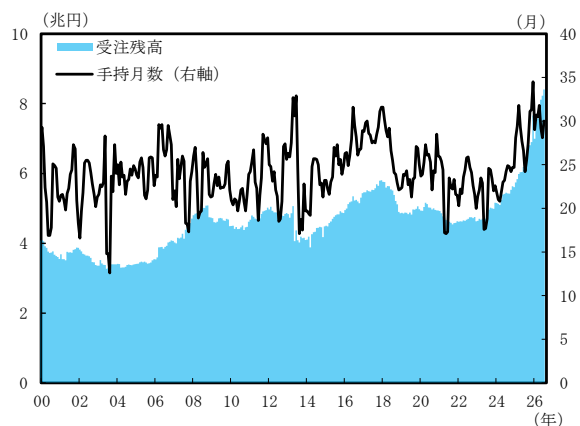


主要機種の受注残高と手持月数

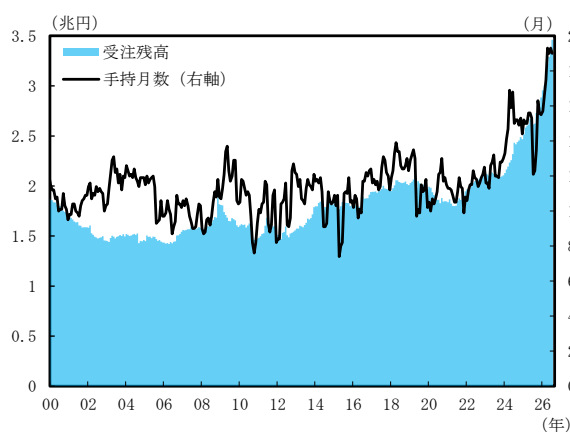
合計（船舶を除く）



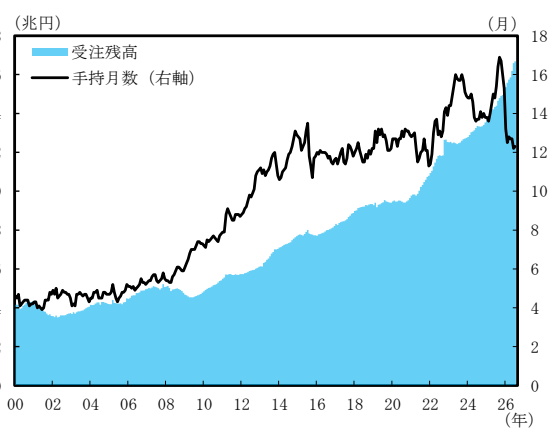
原動機



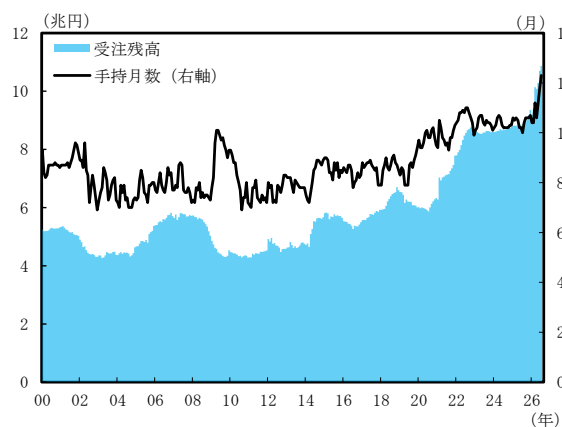
重電機



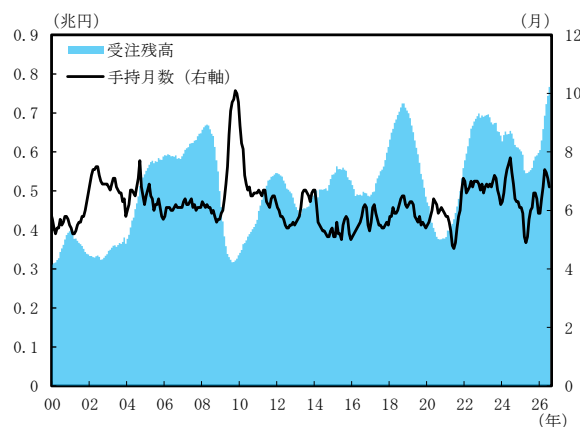
電子・通信機械



産業機械



工作機械

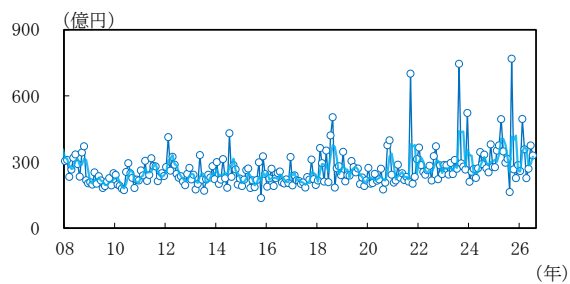


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

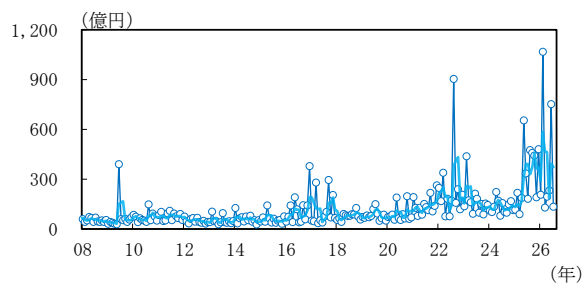
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）

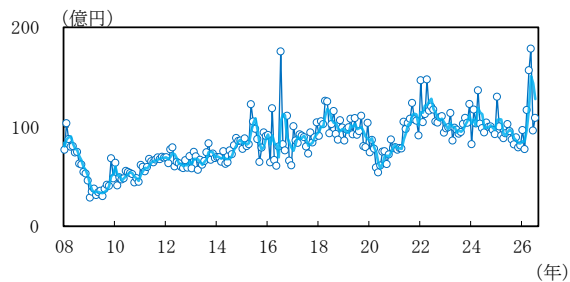
化学工業



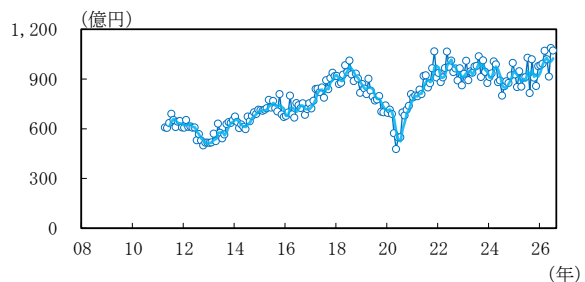
非鉄金属



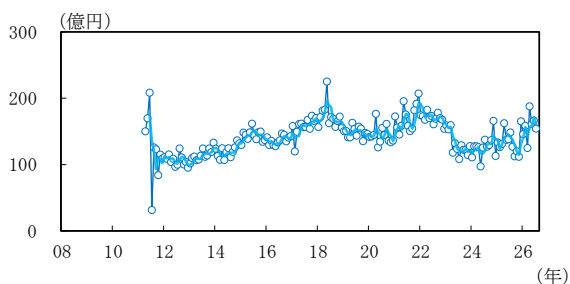
金属製品



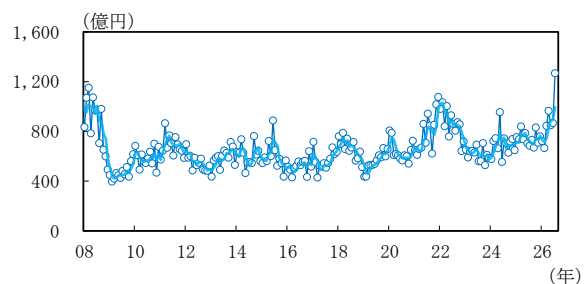
はん用・生産用機械



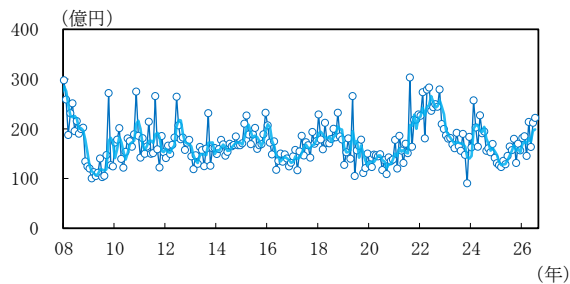
業務用機械



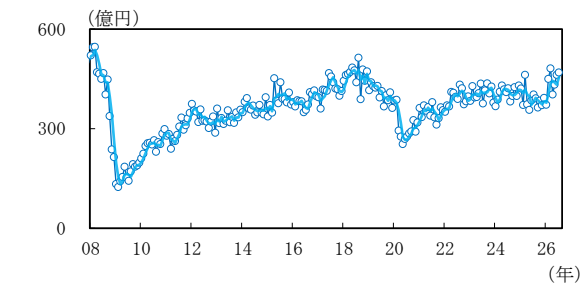
電気機械



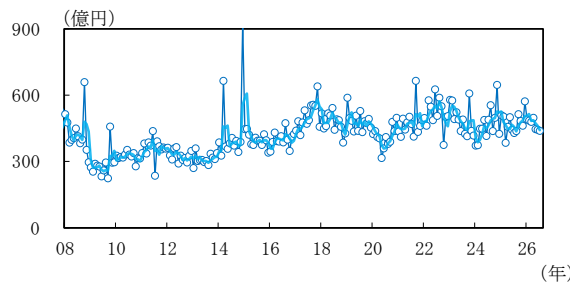
情報通信機械



自動車・同付属品



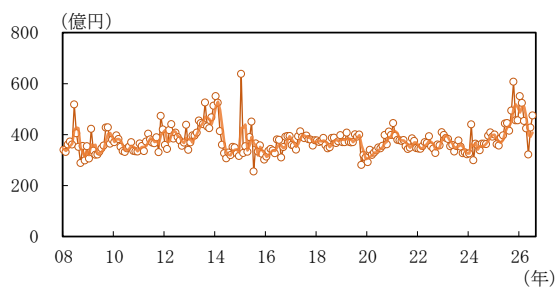
その他製造業



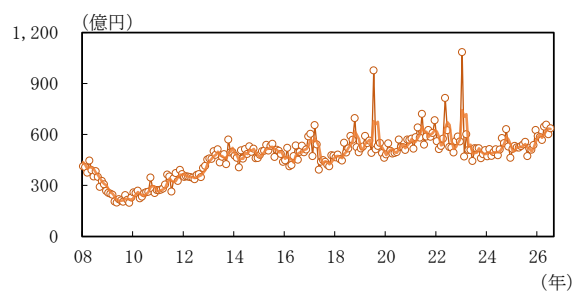
(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

主要業種の受注額（非製造業）

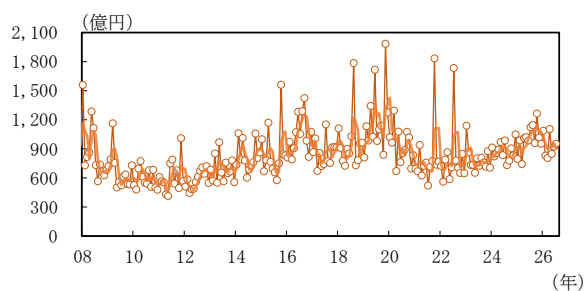
農林漁業



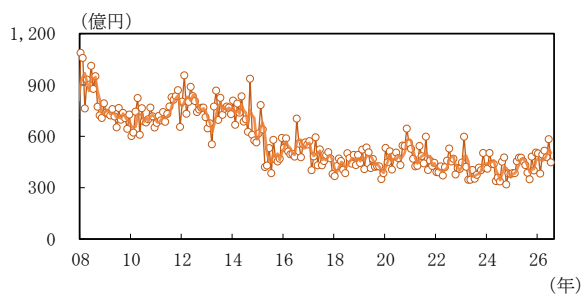
建設業



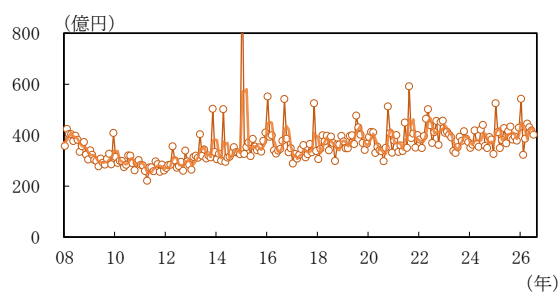
運輸業・郵便業



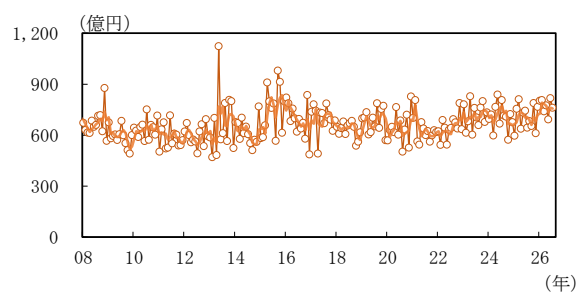
通信業



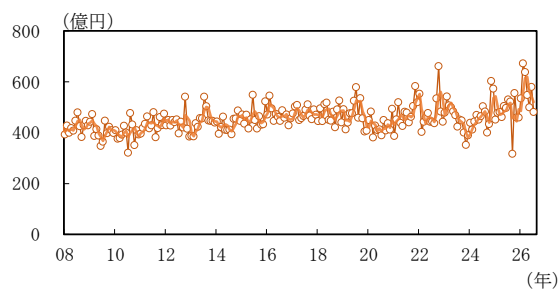
卸売業・小売業



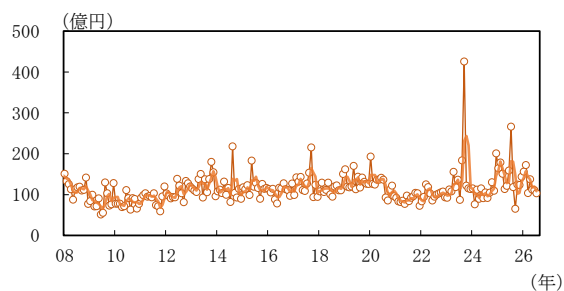
金融業・保険業



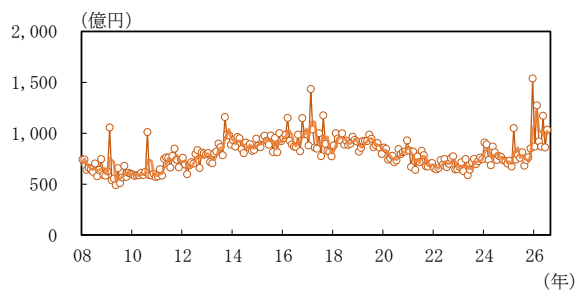
情報サービス業



リース業



その他非製造業



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成